



発行 新潟県

第56号

令和3年7月20日

毎週火(祝日のときは翌日)、金曜発行

目次

告示

- 902 母子父子寡婦福祉資金償還金に係る収納事務の委託(子ども家庭課)
- 903 保安林の指定予定(治山課)
- 904 道路の区域変更(道路管理課)
- 905 道路の供用開始(道路管理課)
- 906 都市計画の図書の写しの縦覧(下水道課)

公告

- 大規模小売店舗の変更(地域産業振興課)
- 特定施設の届出に対する知事の意見(地域産業振興課)
- 大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見(地域産業振興課)
- 政府調達に係る苦情の受付及び処理の状況(出納局管理課)
- 一般競争入札の実施(出納局会計検査課)
- 一般競争入札の実施(出納局会計検査課)
- 特定調達契約の落札者等(警察本部会計課)
- 特定調達契約の落札者等(警察本部会計課)

病院局公告

- 一般競争入札の実施(病院局経営企画課)

選挙管理委員会告示

- 41 政治資金規正法による政治団体の届出(選挙管理委員会)
- 42 政治資金規正法による政治団体の届出事項の異動の届出(選挙管理委員会)
- 43 政治資金規正法による政治団体の解散の届出(選挙管理委員会)
- 44 政治資金規正法による政治団体の収支報告書の要旨(期限後提出分)(選挙管理委員会)
- 45 政治資金規正法による資金管理団体の届出(選挙管理委員会)

告示

◎新潟県告示第902号

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第158条第1項の規定により、次のとおり新潟県母子父子寡婦福祉資金貸付金の返還に係る未収金の収納の事務を委託したので、同条第2項の規定により告示する。

令和3年7月20日

新潟県知事 花角 英世

- 1 委託を受けた者
東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル
弁護士法人 一番町綜合法律事務所
- 2 委託した事務の範囲
新潟県母子父子寡婦福祉資金貸付金の返還に係る未収金のうち一部の未収金の収納事務
- 3 委託期間
令和3年6月22日から令和4年3月31日

◎新潟県告示第903号

森林法（昭和26年法律第249号）第25条の2第2項の規定により、次のとおり保安林の指定をする予定である。

令和3年7月20日

新潟県南魚沼地域振興局長

- 1 保安林予定森林の所在場所
新潟県十日町市小出字下川原癸616、癸618、癸623、癸624の1
- 2 指定の目的
なだれの危険の防止
- 3 指定施業要件
 - (1) 立木の伐採の方法
 - ア 主伐は、択伐による。
 - イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - (2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。
（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を新潟県南魚沼地域振興局農林振興部及び十日町市役所に備え置いて縦覧に供する。）

◎新潟県告示第904号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県上越地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和3年7月20日

新潟県知事 花角英世

- 1 道路の種類 一般国道
- 2 路線名 292号
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
妙高市大字長沢原字三ノ瀬147番1から	新	9.0～56.0メートル	749.5メートル
同市大字長沢原字苗代554番1まで	旧	7.6～48.0メートル	815.7メートル

◎新潟県告示第905号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、一般国道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県上越地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和3年7月20日

新潟県知事 花角英世

- 1 路線名 一般国道 292号
- 2 供用開始の区間
妙高市大字長沢原字三ノ瀬147番1から同市大字長沢原字苗代554番1まで
- 3 供用開始の期日 令和3年7月20日

◎新潟県告示第906号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する第20条第2項の規定により、都市計画の図書の写しを次のとおり縦覧に供する。

令和3年7月20日

新潟県知事 花角 英世

- 1 変更に係る都市計画の種類及び名称
種類 上越都市計画下水道
名称 上越市公共下水道（上越処理区）
- 2 縦覧の場所
新潟県土木部都市局下水道課

公 告

大規模小売店舗の変更について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定による変更の届出の概要を次のとおり公表する。

なお、この届出に対して同法第8条第2項の規定により店舗所在市町村の区域内に居住する者等は、本公告の日から4月以内に、店舗周辺の地域の生活環境の保持の見地から、県に対し意見書を提出することができる。

令和3年7月20日

新潟県知事 花角 英世

- 1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者
名称 アクロスプラザ長岡A街区
所在地 長岡市四郎丸町字沖田146番地1 外
設置者 J A三井リース建物株式会社
- 2 変更した事項
大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
（変更前）株式会社チヨダ 代表取締役 杉山忠雄 他1者
（変更後）株式会社チヨダ 代表取締役 町野雅俊 他1者
- 3 変更年月日
令和3年5月20日 他
- 4 変更の理由
小売業者の代表者に変更が生じたため
- 5 届出年月日
令和3年7月8日
- 6 縦覧場所
新潟県産業労働部地域産業振興課
（なお、長岡市商工部産業支援課でも閲覧ができます。）
- 7 縦覧期間
令和3年7月20日から令和3年11月20日まで
- 8 大規模小売店舗立地法に関する事項、意見書の提出方法その他の問合せ先
地域産業振興課 小規模企業支援係
電 話 025-280-5235
Eメール ngt050100@pref.niigata.lg.jp

特定施設の届出に対する知事の意見について（公告）

新潟県にぎわいのあるまちづくりの推進に関する条例（平成19年新潟県条例第86号。以下「条例」という。）第14条第1項の規定による知事の意見を次のとおり公表する。

令和3年7月20日

新潟県知事 花角 英世

- 1 特定施設の名称、新設に係る土地の所在地及び設置者
名称 （仮称）新潟駅部高架下開発
所在地 新潟市中央区花園一丁目185外48筆
設置者 東日本旅客鉄道株式会社

2 意見の概要

県の意見を有しない。

3 縦覧場所

新潟県産業労働部地域産業振興課

(なお、新潟市経済部商業振興課、長岡市商工部産業支援課、三条市経済部商工課、新発田市商工振興課、加茂市商工観光課、燕市産業振興部商工振興課、五泉市商工観光課、阿賀野市商工観光課、聖籠町産業観光課、弥彦村観光商工課及び田上町産業振興課でも閲覧可能)

4 縦覧期間

令和3年7月20日から令和3年8月20日まで

大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について(公告)

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)第8条第1項及び第2項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

令和3年7月20日

新潟県知事 花角 英世

1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者

名称 妻有ショッピングセンター南館

所在地 十日町市字上島丑712番地1 外

設置者 アークランドサカモト株式会社 他4者

2 届出の概要及び公告日

概要 大規模小売店舗立地法第6条第2項の規定による変更(駐輪場の位置、小売業者の開店時刻及び閉店時刻、荷さばきを行うことができる時間帯)に関する届出

公告日 令和3年3月9日

3 意見の概要

(1) 十日町市からの意見の概要

意見なし

(2) 居住者等の意見の概要

意見書の提出はなかった。

4 縦覧場所

新潟県産業労働部地域産業振興課

5 縦覧期間

令和3年7月20日から令和3年8月20日まで

政府調達に係る苦情の受付及び処理の状況について(公告)

「政府調達に関する苦情の処理手続」(平成11年新潟県告示第1221号)8の規定により、令和3年4月から令和3年6月における苦情の受付及び処理の状況を次のとおり公表する。

令和3年7月20日

新潟県知事 花角 英世

政府調達に係る苦情の受付及び処理の件数 なし

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、CAD/CAMシステム及び専門パーソナルコンピュータの購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受けるものである。

令和3年7月20日

新潟県知事 花角 英世

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

ア CADシステム及び専用パーソナルコンピュータ(農業・水産高校) 一式

イ CAD/CAMシステム及び専用パーソナルコンピュータ(総合高校) 一式

- ウ CAD/CAMシステム及び専用パーソナルコンピュータ（工業高校（機械・電気）） 一式
エ CAD/CAMシステム及び専用パーソナルコンピュータ（工業高校（土木・建築）） 一式

(2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。

(3) 納入期限
令和4年3月25日（金）

(4) 納入場所
入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、上記(1)ア～エの件名ごとに、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、上記(1)ア～エの件名ごとに、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
(2) 指名停止期間中の者でないこと。
(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
(4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県出納局会計検査課物品契約係

電話番号 025-280-5490

Eメール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にとっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

令和3年8月30日（月） 午後5時

(5) 開札の日時及び場所

令和3年8月31日（火） 午後1時30分

新潟県庁出納局会計検査課入札室

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。）第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和3年7月30日（金）午後5時までに、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

(5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和3年8月16日（月）午後5時までに上

記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、入札参加申請書等は新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約書作成の要否

要

(9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

(10) 契約の成立要件

上記1(1)ウ及びエの契約の締結については、新潟県議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年新潟県条例第5号）第3条に規定する新潟県議会の議決を要するため、入札による落札者とは、議会の同意があったときに本契約となる旨を内容とする仮契約を締結する。

(11) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年6月新潟県告示第1221号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(12) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

1. CAD systems and personal computer for CAD (Agricultural/Fishery high school) [1] Unit
2. CAD/CAM systems and personal computer for CAD (Comprehensive high school) [1] Unit
3. CAD/CAM systems and personal computer for CAD (Technical high school (Machine and Electricity)) [1] Unit
4. CAD/CAM systems and personal computer for CAD (Technical high school (Civil Engineering/Architecture)) [1] Unit

(2) Deadline for bid participant applications:

5 : 00P.M. August 16, 2021 (Mon.)

(3) Date of bid opening:

1 : 30P.M. August 31, 2021 (Tue.)

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Audit Division

Bureau of the Treasury

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, Japan 950-8570

TEL: 025-280-5490

E-mail: ngt190030@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、実習室用PC端末等の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和3年7月20日

新潟県知事 花角 英世

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

- ア 実習室用PC端末等（商業高校） 一式
- イ 実習室用PC端末等（農業・総合・工業高校） 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和4年3月25日（金）

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、上記(1)ア及びイの件名ごとに、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、上記(1)ア及びイの件名ごとに、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県出納局会計検査課物品契約係
電話番号 025-280-5490
Eメール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

令和3年8月30日（月） 午後5時

(5) 開札の日時及び場所

令和3年8月31日（火） 午後2時30分
新潟県庁出納局会計検査課入札室

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。）第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和3年7月30日（金）午後5時までに、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

(5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和3年8月16日(月)午後5時までに上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、入札参加申請書等は新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約書作成の要否

要

(9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県)へ通報報告を行うこと。

(10) 契約の成立要件

契約の締結については、新潟県議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例(昭和39年新潟県条例第5号)第3条に規定する新潟県議会の議決を要するため、入札による落札者とは、議会の同意があったときに本契約となる旨を内容とする仮契約を締結する。

(11) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成11年6月新潟県告示第1221号)に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(12) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

1. Computers and peripherals for computer lab (Commercial high school) [1] Unit
2. Computers and peripherals for computer lab (Agricultural/Comprehensive/Technical high school) [1] Unit

(2) Deadline for bid participant applications:

5:00P.M. August 16, 2021 (Mon.)

(3) Date of bid opening:

2:30P.M. August 31, 2021 (Tue.)

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Audit Division

Bureau of the Treasury

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, Japan 950-8570

TEL: 025-280-5490

E-mail: ngt190030@pref.niigata.lg.jp

特定調達契約の落札者等について(公告)

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成7年新潟県規則第87号)第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和3年7月20日

新潟県知事 花角英世

1 調達件名及び数量

3Dレーザースキャナーシステム賃貸借契約 一式

2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

新潟県警察本部警務部会計課

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

- 3 調達方法
借上げ
- 4 契約方式
一般競争入札
- 5 落札決定日
令和3年6月18日
- 6 落札者の氏名及び住所
三菱HCキャピタル株式会社法人事業本部新潟法人支店
新潟県新潟市中央区東大通1丁目3番8号
- 7 落札価格
33,842,160円
- 8 入札公告日
令和3年4月27日
- 9 落札方式
最低価格

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和3年7月20日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 調達件名及び数量
通信回線機器等賃貸借 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県警察本部警務部会計課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 調達方法
借上げ
- 4 契約方式
一般競争入札
- 5 落札決定日
令和3年7月1日
- 6 落札者の氏名及び住所
NECキャピタルソリューション株式会社新潟支店
新潟県新潟市中央区万代三丁目1番1号
- 7 落札価格
90,140,820円
- 8 入札公告日
令和3年4月27日
- 9 落札方式
最低価格

病院局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、全自動錠剤包装機について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和3年7月20日

新潟県立柿崎病院長 太田 求磨

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

全自動錠剤包装机 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和4年1月31日(月)

(4) 納入場所

新潟県立柿崎病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 949-3216

新潟県上越市柿崎区柿崎6412番地1

新潟県立柿崎病院経営課

電話番号 025-536-3131 内線113

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

令和3年7月30日(金)午後4時00分

4 入札、開札の日時及び場所

令和3年8月5日(木)午前11時00分

新潟県立柿崎病院 リハビリ室3

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立柿崎病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

選挙管理委員会告示

◎新潟県選挙管理委員会告示第41号

政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第6条第1項の規定による政治団体の届出があったので、同法第7条の2第1項の規定に基づき、その名称等を次のとおり公表する。

令和3年7月20日

新潟県選挙管理委員会

委員長 天井 貞

(1) その他の政治団体（政党及び政治資金団体以外の政治団体）

(イ) 法第19条の7第1項第1号及び第2号に係る国会議員関係政治団体

政治団体の名称	代表者の氏名	会計責任者の氏名	主たる事務所 の所在地	公職の種類 (第1号)	公職の候補 者の氏名及 び公職の種 類(第2号)	届出年月日
新・志民の会	森民夫	五十嵐修一	新潟県長岡市大島新町4丁目乙31番地	衆議院議員	森民夫、衆議院議員	R3.06.10

(ロ) 国会議員関係政治団体以外の政治団体

政治団体の名称	代表者の氏名	会計責任者の氏名	主たる事務所の所在地	届出年月日
桑原郁夫後援会	桑原郁夫	小林光子	新潟県魚沼市佐梨684番地2	R3.06.02
住民の声で政治を変えよう会	青木栄二	青木栄二	新潟県燕市大曲3105番地2	R3.06.15
菅原みゆき後援会	高橋直美	相澤晴	新潟県上越市上昭和町1番3号	R3.06.28

◎新潟県選挙管理委員会告示第42号

政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第7条の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があったので、同法第7条の2第1項の規定に基づき、次のとおり公表する。

令和3年7月20日

新潟県選挙管理委員会

委員長 天井 貞

(1) 政党の支部

政治団体の名称	代表者の氏名	異動事項	新	旧	異動年月日
自由民主党与板支部	豊田朗	会計責任者の氏名	中村登	山口日出二	R3.03.17
自由民主党頸城区支部	小川泉	主たる事務所の所在地	新潟県上越市頸城区上三分一30-1	新潟県上越市頸城区上三分一30	R3.05.30
立憲民主党新潟県第4区総支部	飯田真紀子	会計責任者の氏名	金子直起	相墨武人	R3.06.10

(2) その他の政治団体（政党及び政治資金団体以外の政治団体）

政治団体の名称	代表者の氏名	異動事項	新	旧	異動年月日
新潟県土地家屋調査士政治連盟	大塚久生	代表者の氏名	大塚久生	阿部春男	R3.05.26

◎新潟県選挙管理委員会告示第43号

政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第17条第1項の規定による政治団体の解散の届出があったので、同条第3項の規定に基づき、次のとおり公表する。

令和3年7月20日

新潟県選挙管理委員会

委員長 天井 貞

(1) 政治団体の名称

ア . その他の政治団体（政党及び政治資金団体以外の政治団体）

政治団体の名称	代表者の氏名	解散年月日
笠原ゆき江あゆむ会	笠原ゆき江	R3.05.01

◎新潟県選挙管理委員会告示第44号

政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第12条第1項の規定による政治団体の収支に関する報告書の要旨を同法第20条第1項の規定により次のとおり公表する。

令和3年7月20日

新潟県選挙管理委員会

委員長 天井 貞

令和元年分 (単位 円)
[政党の支部]

自由民主党川口町支部
報告年月日 03.03.19

1 収入総額	125,600
前年繰越額	8,000
本年收入額	117,600
2 支出総額	117,600

3 本年収入の内訳	
個人の党費・会費（24人）	27,600
本部又は支部から供与された交付金に係る収入	90,000
自由民主党新潟県支部連合会	90,000
4 支出の内訳	
政治活動費	117,600
組織活動費	68,600
選挙関係費	49,000

◎新潟県選挙管理委員会告示第45号

政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第19条第2項の規定による資金管理団体の届出があったので、同法第19条の2第1項の規定に基づき、その名称等を次のとおり公表する。

令和3年7月20日

新潟県選挙管理委員会

委員長 天井 貞

資金管理団体の届出をした者（代表者）の氏名	公職の種類	資金管理団体の名称	主たる事務所の所在地	指定年月日
-----------------------	-------	-----------	------------	-------

森民夫	衆議院議員	新・志民の会	新潟県長岡市大島新町4丁目乙31番地	R3.06.10
-----	-------	--------	--------------------	----------